

エコクリーン プラザみやざきで発電された電力の公共施設への 自己託送に関するサウンディング調査の結果について

令和 5 年 8 月 25 日
宮崎市長 清山 知憲

1 調査概要

エコクリーンプラザみやざき焼却施設では、ごみ焼却に伴って発生する熱や蒸気を利用した余熱利用発電を行っており、エコクリーンプラザみやざきの運転のための電力として活用しているほか、余剰分は売却し収入を得ています。一方で、本市公共施設における光熱費は、昨今のエネルギー価格高騰の影響を大きく受けています。

そこで本市では、現在売却しているエコクリーンプラザみやざき焼却施設の余剰電力を公共施設に自己託送し、脱炭素化と財政の効率化を図りたいと考えています。しかし、自己託送の実現のためには、「電力広域的運営推進機関への計画値の届出」「インバランス料金への対応」のほか、「点検等によりエコクリーンプラザみやざき焼却施設の発電量が減った際における公共施設への供給体制の維持（部分供給）」など、課題も多くあります。

本市では、こうした課題を解決するための業務を民間事業者へ委託することを検討するため、民間事業者からのご意見やご提案を伺い、効果的な事業手法を構築するための参考にしたいと考え、この調査を実施しました。

2 調査の経過

参加申込受付期間 : 令和 5 年 6 月 19 日（月）～6 月 30 日（金）

個別対話の実施 : 令和 5 年 8 月 3 日（木）～8 月 8 日（火）

3 参加事業者数

3 事業者

4 調査結果概要

① 自己託送における高効率な事業スキームに関する提案

- ・自己託送実施については、課題もあるが、実現可能性はある。
- ・課題については民間事業者との連携により解決可能である。
- ・計画作成及び提出、電力の部分供給、インバランス管理は民間企業に運営委託するのが効率的で望ましい。

② 上記事業スキームに要する本市の概算費用

- ・「電力広域的運営推進機関」への計画値提出代行業務に要する費用
→（提案は受けましたが、事業者より公表を控えるよう要望があったため、非公表とします。）
- ・公共施設への電力の部分供給業務に要する費用
→各施設の基本料金＋電力量（市場単価）× 業務手数料単価

③ 自己託送において想定されるリスクおよびリスク分担の考え方

- ・インバランスリスクはつきものである。
- ・インバランスリスクは、事業者のインバランス管理サービスによりリスクを最小限にすることが可能。
- ・インバランスリスクは地域新電力など別のスキームによって回避が可能。
- ・自己託送を行うことで制度上、容量市場のオークションに参加できなくなる。

④ 託送先の公共施設の選定に関する提案

- ・託送先として望ましいのは、気温や施設の人数により電力需要量の変動しない、常に高く安定的な需要がある施設。
- ・託送先として望ましくないのは、需要が少ない施設、発電時間帯に著しく需要が減少する施設や、季節に応じて需要が減少する施設、需要が不安定な施設。

⑤ その他、本件の事業化に向け本市に提案したいこと

- ・地元企業育成や地元経済循環を意識してほしい。
- ・自己託送の契約締結には約6カ月程時間が必要。
- ・規模の大きい話なので、託送先については需要の大きい箇所から数箇所ずつ段階的に増やしていくことをお勧めする。

5 まとめ

今回のサウンディング調査により、自己託送の検討にあたり参考となる意見をいただくことができました。調査にご協力いただいた事業者の皆様へ感謝申し上げます。

今後、頂きましたご意見・ご提案をもとに、関係各署と連携を図りながら事業化に向けた具体的な検討を進めていきます。